

緊急世論調査

安保審議不十分79%

内閣支持38%に下落

共同通信社が19、20両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、19日に成立した安全保障関連法について「国会での審議が尽くされたとは思わない」との回答は79・0%。「戻されたと思う」は14・1%だった。安保法に対する安倍政権の姿勢に関し「十分に説明しているとは思わない」は81・6%、「十分に説明していると思う」は13・0%で、政府対応や採決強行への根強い不満が浮き彫りになった。内閣支持率は第2次安倍政権発足後2番目に低い38・9%で8月の前回調査から4・3ポイント下落、不支持率は50・2%となった。

(7面に関連記事)

安保法成立で自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが「高くなる」は68・0%。「変わらない」は27・1%、「低くなる」は2・5%だった。安保法に「賛成」は34・1%、「反対」は53・0%。安保法が「憲法違反だと思う」は50・2%、「違反とは思わない」は31・8%。

世論調査の結果

| 安全保障関連法 | 今回 | 前回 |
|---------|----------------|-------|
| 国会審議 | 尽くされた 14.1% | — |
| | 尽くされていない 79.0% | — |
| 国民への説明 | 十分 13.0% | 15.8% |
| | 十分でない 81.6% | 81.1% |
| 自衛隊のリスク | 高くなる 68.0% | — |
| | 変わらない 27.1% | — |
| | 低くなる 2.5% | — |
| 内閣支持率 | 支持 38.9% | 43.2% |
| | 不支持 50.2% | 46.4% |

(合計は100%にならない)

消費税率10%への引き上げの際に負担軽減策として望ましいのは、「軽減税率」が72・8%で、「選付制度」13・1%を大きく上回った。安倍晋三首相が無投票再選した自民党総裁選について「別の候補が出て選挙戦になった方がよかった」は69・3%に上り、「無投票でよかった」は24・3%となった。維新の党を離党した橋下徹大阪市長が結成を目指す新党に「期待する」は35・4%、「期待しない」は58・1%。政党支持率は、自民党が32・8%で前回比2・2ポイント減、民

主党は9・5%で1・0ポイント減。5%生活の党0・5%、新党維新の党2・8%、公明党3・8%、共産党3・9%、次世代の党0・5%、社民党1・8%、改革0・2%。元気にする会は回答がなかった。「支持政党なし」の無党派層は43・6%。

9/21 福井